



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <https://www.takeda-mc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	685	36.3	△55	—	△42	—	△33	—
2021年5月期第1四半期	503	△63.3	△66	—	△55	—	△43	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 △33百万円 (—%) 2021年5月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△36.28	—
2021年5月期第1四半期	△46.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	6,040	4,009	66.4
2021年5月期	6,352	4,071	64.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 4,009百万円 2021年5月期 4,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,882	22.6	12	△39.8	18	△73.0	12	△74.7	13.05
通期	4,000	14.3	90	△12.5	100	△43.9	65	△45.4	70.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期1Q	1,020,000株	2021年5月期	1,020,000株
2022年5月期1Q	100,333株	2021年5月期	100,323株
2022年5月期1Q	919,674株	2021年5月期1Q	919,808株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって深刻な景気後退に直面する中で官民が一体となり、段階的に、経済活動の再開やワクチン接種が普及されるなど明るい兆しも見えてきておりますが、製造業では半導体部品を始めとする一部の製造部品の不足により、生産活動が停滞するといった悪影響が顕在化しており、先行きが不透明なまま推移しております。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組み、当連結会計年度の課題では新しいタケダをアピールしようとコーポレートロゴの商標変更、新製品のブランディング活動を展開し、製造納期の長期化、収益の改善では内製化と生産性の向上で対応しようと注力しております。しかしながら、第49期(2020年5月期)の第4四半期から続く展示会の中止による商機の消失、お客様の機械稼働率の低下に、当連結会計年度から新たに鋼材価格の高騰、部品納期の長期化といった要素が加わり、厳しい事業環境は依然として改善しておりません。

当第1四半期連結累計期間の売上高は685百万円(前年同期比36.3%増)、営業損失は55百万円(前年同期は営業損失66百万円)、経常損失は42百万円(前年同期は経常損失55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は399百万円(前年同期比65.4%増)、丸鋸切断機は23百万円(前年同期比13.9%減)、金型は93百万円(前年同期比13.4%増)、受託事業・その他は38百万円(前年同期比7.4%増)、部品は110百万円(前年同期比15.6%増)、サービスは21百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による影響は、売上高は39百万円減少し、営業損失は15百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は14百万円増加しております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少しております。

これは、主に棚卸資産が109百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が403百万円、現金及び預金が34百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は2,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少しております。

これは、主に支払手形及び買掛金が10百万円増加したこと、短期借入金が200百万円、賞与引当金が40百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が21百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しております。

これは、主に利益剰余金が62百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想は、2021年7月14日付「2021年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,253	755,058
受取手形及び売掛金	1,191,222	787,942
製品	1,305,610	1,331,727
仕掛品	175,739	247,185
原材料	378,134	390,408
その他	56,613	58,687
流動資産合計	3,896,572	3,571,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	550,733	542,565
土地	967,629	967,629
その他(純額)	439,496	431,383
有形固定資産合計	1,957,859	1,941,578
無形固定資産		
投資その他の資産	146,371	150,091
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,995	67,749
その他	302,568	313,491
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	351,424	378,100
固定資産合計	2,455,655	2,469,770
資産合計	6,352,227	6,040,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,999	286,866
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	184,439	156,216
未払法人税等	9,562	9,105
賞与引当金	86,519	46,059
役員賞与引当金	12,500	3,125
製品保証引当金	2,681	2,343
その他	238,382	237,697
流動負債合計	1,610,084	1,341,412
固定負債		
長期借入金	360,023	366,394
役員退職慰労引当金	64,287	66,855
その他	246,645	257,051
固定負債合計	670,956	690,300
負債合計	2,281,040	2,031,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,337,962	2,275,805
自己株式	△168,870	△168,893
株主資本合計	4,087,278	4,025,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,091	△16,032
その他の包括利益累計額合計	△16,091	△16,032
純資産合計	4,071,187	4,009,066
負債純資産合計	6,352,227	6,040,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	503,240	685,737
売上原価	368,774	532,589
売上総利益	134,466	153,148
販売費及び一般管理費	200,668	208,309
営業損失(△)	△66,201	△55,161
営業外収益		
受取利息	43	12
受取配当金	1,626	1,605
仕入割引	4,710	3,258
助成金収入	11,300	9,526
その他	1,714	2,459
営業外収益合計	19,394	16,862
営業外費用		
支払利息	3,391	3,526
売上割引	4,542	—
その他	433	405
営業外費用合計	8,367	3,932
経常損失(△)	△55,174	△42,231
特別損失		
固定資産除却損	0	424
特別損失合計	0	424
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,174	△42,655
法人税、住民税及び事業税	3,320	5,959
法人税等調整額	△15,471	△15,253
法人税等合計	△12,151	△9,294
四半期純損失(△)	△43,022	△33,361
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,022	△33,361

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△43,022	△33,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,354	59
その他の包括利益合計	1,354	59
四半期包括利益	△41,667	△33,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,667	△33,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 製品販売取引

一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上割引取引

従来は営業外費用として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 売上リベート取引

従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,640千円減少し、営業損失は15,595千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は14,310千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は1,204千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(重要な会計上の見積り)、繰延税金資産の回収可能性」中の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りの内容について、重要な変更はありません。

なお、当該感染症が及ぼす影響については、将来における不確実性が高く、これが長期化した場合は、現在の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定と大きく異なる可能性があります。